

一般質問

9月3日、4日の本会議で、20人の議員が市政全般について一般質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

自助・共助・公助で災害に強いまちづくり



公明党 柏谷 稔 議員

議員 防災への市民の「自助」意識向上が課題だ。防災展等を通じて日常の備えや心得を啓発してほしい。

市長 広報や防災訓練等を通じて啓発に努めたい。

議員 防災マップの改定を早急に行い、全戸配布の上、統合型地理情報システム（GIS）と連動させよ。

市長 全戸配布する。連動についても検討していく。

議員 毎年の防災訓練の充実には、幅広い市民参加が必要だ。訓練の内容や時間帯等を見直してはどうか。

市長 メーン会場での実施時期等を検討していく。

議員 「共助」の視点で、地域防災を担う自主防災組織への対応を問う。①若い世代の加入促進を図れ②積極的に防災情報を提供せよ。

障がい者福祉。共生社会の実現を



公明党 寺井 均 議員

議員 障がい者が自立できる地域社会づくりに向け、早急な環境整備が求められている。道路等で円滑に移動ができるように、音響式

市長 ニーズを把握して、関係機関と検討を進める。

議員 バリアフリー・マップ作成には、民間施設も含めたトイレ等の情報が必要だ。市民・商店等からの情報提供を随時反映させるシステムを導入できないか。

健康福祉部調整担当部長 検討していきたい。

議員 障がい者の外出を支援するため、散歩マップの作成に取り組んでほしい。

健康福祉部調整担当部長 機会をとらえて既存の各種マップの見直しを進める。

議員 障がい者の家族や介護者を支援するため、ショートステイ事業の充実を図る必要がある。見解を伺う。

議員 参院選の投票が行われた平成19年7月29日、市本庁舎への落雷により想定外の被害が発生した。落雷の場所、直撃雷の記録装置の有無、被害状況を聞く。

総務部長 本庁舎の避雷針に落雷したものと推定している。記録計は設置していない。議場システム・防災行政無線・震度計・火災報知機等に障害が発生した。

落雷対策の強化で万全の危機管理体制を



公明党 緒方 一郎 議員

議員 今回、防災行政無線の故障が分かったのは翌日だった。市民生活に直結する部分は最優先で落雷対策に取り組み、落雷時のチェック体制を整備すべきだ。

総務部長 取り組みが十分なところがあった。改善策について検討している。

議員 今後、ファシリティ・マネジメントの中への落雷対策項目の追加を行い、調査、補修・改修の検討、マニュアルの整備等を図るべきだ。総合的な対応を伺う。

市長 雷に関しては、これまでの情報や知識では不十分な点も多い。警察、消防など関係機関と情報共有を図りながら対応に努めたい。

議員 小学校の給食調理室で換気不良事故があった。事故発生後の近隣施設等への連絡体制について伺う。



抜本的な落雷対策が求められる
…市役所本庁舎避雷針

教育部長 今回の事故を教訓に、近隣への対応など総合的な対策を検討したい。

議員 携帯電話のインターネット利用から、多くの事

市民の命を守る安全体制を整備せよ



民主党 岩見 大三 議員

議員 ひとり暮らし高齢者の孤独死を防止するための緊急かつ抜本的な対策が必要である。葛飾区が導入している見守り型緊急通報システムや松戸市の常盤平団地での取り組みなどは、孤独死の防止策として参考となる。ひとり暮らし高齢者の地域における安全体制について展望を聞く。

市長 孤独死を防止するには、地域社会で支えていくための仕組みづくりが必要である。地域ケアネットワークの活動やふれあいサポート事業など事業の連携を図る中で、孤独死防止の取り組みを強めていきたい。

議員 災害時の要援護者の緊急避難対策は、行政が要援護者の情報を把握していない。国が策定した災害時要援護者の避難支援ガイドラインでも、平常時からの税・公金収納システムについて

高齢者が安心できる医療と福祉の実現を



民主党 中村 洋 議員

議員 高齢者が暮らしやすい環境整備が必要だ。道路の拡幅や段差解消にすぐ取り組んでほしい。

市長 短期的に実施できる事業を踏まえ住みよいまちづくりを横断的に進める。

議員 わかりやすい広報や

件が誘発されている。学校の取り組みの現状を聞く。

教育長 この問題は家庭への啓発も重要だ。関係機関と連携して取り組みたい。

議員 高齢者のために都営住宅の市民増加と民間住宅への家賃補助の制度化を国・都に求めるべきだ。

市長 市民増強に努め、家賃補助についても国・都に提案や提言をしたい。

議員 介護保険制度は国の制度設計と実態が、かい離している。制度の不備を国に提起しつつ身近な通所施設の整備など市で対応する必要がある。見解を示せ。

健康福祉部長 事業者と利用者の間で制度の調整を図りサービスに不足をきたさないよう十分配慮したい。

議員 基本健康診査が生活

後期高齢者医療制度 市民への影響を聞く



日本共産党 大城 美幸 議員

議員 平成20年4月から75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が始まる。国が負担する医療給付費の削減が目的の医療改善で、東京の保険料は、最も高く設定された場合、全国平均の2倍という試算が出た。保険料負担により、生活が苦しくなり、必要な治療さえ受けられないという医療抑制が起る恐れがある。現状と課題について伺う。

市長 現在、東京都後期高齢者医療広域連合で細部についての策定作業が慎重に進められている。市民に大きな負担がかからないような仕組みづくりについて

手続きの簡素化など高齢者への情報伝達を工夫せよ。

市長 高齢者等にわかりやすい表記に配慮し情報を適切に伝えていきたい。

議員 高齢者のために都営住宅の市民増加と民間住宅への家賃補助の制度化を国・都に求めるべきだ。

市長 市民増強に努め、家賃補助についても国・都に提案や提言をしたい。

議員 介護保険制度は国の制度設計と実態が、かい離している。制度の不備を国に提起しつつ身近な通所施設の整備など市で対応する必要がある。見解を示せ。

健康福祉部長 事業者と利用者の間で制度の調整を図りサービスに不足をきたさないよう十分配慮したい。

議員 基本健康診査が生活

習慣病重視の特定健康診査に変わる。基本健康診査の項目を継続実施し、無料で受診できるよう努力せよ。

市長 現時点では有料化は考えていない。

議員 後期高齢者医療制度は、75歳以上の保険料負担増や健診有料化の可能性など問題点が指摘されている。市民負担増にならないよう国・都に要請すべきだ。

第二副市長 現時点で未確定で詰めきれいな部分があり国・都・広域連合と連携し慎重に対応したい。

議員 家庭系ごみの有料化については分別・戸別収集の成果をしっかりと検証した上で慎重に検討すべきだ。

市長 分別収集の成果を検証し市民の意見を聞きながら慎重に検討を進めたい。